

(様式①)

事業計画書目次

〔総務局〕

2款3項1目

行政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
-	職員人件費	4,395,685	3,998,527	4,243,347	3,967,630	152,338	30,897	
1	行政運営費(総務課)	1,019,520	1,012,421	900,405	891,524	119,115	120,897	○
2	市庁舎管理運営事業	2,438,584	1,686,058	2,531,189	1,856,125	△ 92,605	△ 170,067	
3	事務処理センター等 管理運営事業	154,500	152,003	176,424	175,512	△ 21,924	△ 23,509	
4	市庁舎整備基金積立金	1	0	1	0	0	0	
5	自動車管理事業	8,290	8,290	7,443	7,443	847	847	
6	例規データベース システム運用事業	8,349	8,349	9,278	9,278	△ 929	△ 929	
7	訴訟費	21,780	21,780	24,200	24,200	△ 2,420	△ 2,420	
8	行政不服審査費	1,342	1,341	1,344	1,343	△ 2	△ 2	
9	コンプライアンス 推進事業	6,845	6,845	7,233	7,233	△ 388	△ 388	
10	しごと改革プロジェクト 推進事業	1,298	1,298	1,082	1,082	216	216	
11	外郭団体指導調整事業	7,472	7,472	8,186	8,186	△ 714	△ 714	
12	文書管理システム 運用事業	173,273	158,529	175,864	164,626	△ 2,591	△ 6,097	
13	文書事務運営費	114,538	107,526	122,921	108,933	△ 8,383	△ 1,407	
14	市史資料等保存活用事業	58,238	57,906	64,672	64,340	△ 6,434	△ 6,434	
15	庶務デスク費	70,095	58,381	64,374	53,676	5,721	4,705	
	計	8,479,810	7,286,726	8,337,963	7,341,131	141,847	△ 54,405	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	行政運営費（総務課）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,019,520			7,099		1,012,421
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	900,405			8,881		891,524
増△減	119,115	0	0	△ 1,782	0	120,897

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算						
事業費	363,858	497,886	724,603	1,019,520	1,019,520	1,019,520
市債＋一般財源	356,763	490,419	716,399	1,012,421	1,012,421	1,012,421
決 算						
事業費	315,315	409,945	571,239			
市債＋一般財源	309,334	404,305	566,063			

事業概要	全市的な市会対応並びに局内及び総務課において必要な事務経費を執行します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>①全市的な市会対応の一環として、市会に提出する議案書を印刷します。</p> <p>②局内の一部事務用品（消耗品、備品等）の購入経費、リース料、高速道路利用、郵券類、自動車借上げ、浄書振替、複合機使用料、名刺印刷、会計年度任用職員賃金・社会保険料、機器保守・備品廃棄等委託について、総務課で一括管理を行うことで、全体的な経費の圧縮と業務の簡略化を図ります。</p> <p>③人権問題に関する意識啓発、知識習得の機会を設けて公務に活かすことを目的として、人権啓発研修を開催します。</p> <p>④「障害者雇用促進法」の基本理念を踏まえ、障害のある方々の就労の場をこれまで以上に確保するため、障害のある会計年度任用職員の採用を拡大します。</p>							
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>①議案書の発行 令和4年5月（市会第2回定例会）、9月（第3回定例会）、11月（第4回定例会）、2月（第1回定例会）</p> <p>②障害者雇用【令和3年度実績】 4月～7月：障害者会計年度任用職員採用選考実施（10月採用） 7月～10月：障害者会計年度任用職員採用選考実施（4月採用） 時期未定：就労支援相談員採用選考実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	行政運営費（人件費）	286,170	288,897	▲ 2,727
②	行政運営費（物件費）	24,948	31,721	▲ 6,773	実績に伴う減
③	障害者雇用促進事業	708,402	579,787	128,615	会計年度任用職員の増
	細事業合計	1,019,520	900,405	119,115	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	田中 敦	吉田 直人	佐藤 英絵

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	市庁舎管理運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料・財産収入	市債	一般財源
令和4年度	2,438,584			315,258	437,268		1,686,058
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	2,531,189			336,423	338,641		1,856,125
増△減	△ 92,605	0	0	△ 21,165	98,627	0	△ 170,067

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費		355,871	2,391,894	2,438,584	2,438,584	2,438,584
決算	市債+一般財源		343,571	1,927,329	1,686,058	1,686,058	1,686,058
予算	事業費		226,976	2,474,964			
決算	市債+一般財源		101,708	1,927,917			

事業概要	良好な執務環境の確保を図るため、市庁舎の維持管理を行う。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎管理規則、横浜市市庁舎商業施設の運営に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	<p>①庁舎管理 総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃などを一括して委託するビル管理と、特殊設備（受変電設備や監視カメラ装置、エレベーター、エスカレーターなど）の保守管理等を行います。</p> <p>②システム保守運用 庁舎内の幹線ネットワークやサーバ室の保守管理等を行います。</p> <p>③低層部運営 商業施設やアトリウム等の運営を行います。</p> <p>④光熱水費等 電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。 なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。</p> <p>⑤消耗品・備品などの購入 庁舎の維持・管理・運用等に必要の備品や消耗品のほか、非常用発電時に必要となる燃料等を購入します。</p>							
根拠・データ等	供用開始後の庁舎管理費実績等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員数	単位	目標	1,600	6,800	7,000	7,000	7,000	7,000
	人	実績	1,600	6,765				
建物状況	単位	目標	しゅん工	供用開始	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全
	—	実績	しゅん工	供用開始				
商業施設のモニタリング評価	単位	目標		1	1	1	1	1
	回	実績		1				
事業スケジュール	令和元年度：事業開始 令和2年度：供用開始、商業施設開業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市庁舎管理運営事業	2,438,584	2,531,189	▲ 92,605	光熱水費及び通信運搬費の減
細事業合計		2,438,584	2,531,189	▲ 92,605		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	今井 健太郎	小森 勤	田島 里恵

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					5
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1
事業名称	事務処理センター等管理運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	154,500	0	0	69	2,428	0	152,003
補助事業 単独事業							0
令和3年度	176,424				912	0	175,512
増△減	△ 21,924	0	0	69	1,516	0	△ 23,509

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費		1,165,120	1,380,544	154,500	154,500	154,500
算 市債+一般財源		1,165,120	1,375,080	152,003	152,003	152,003
決 事業費		939,389	1,190,510			
算 市債+一般財源		939,389	1,186,860			

事業概要	事務処理センター的な部署が執務を行う事務室の適切な維持管理、及び良好な執務環境等の確保を図ります。また、共用書庫の適切な維持管理を行います。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎管理規則、平成29年度第9回横浜市資産活用推進会議（みなとみらい21・クリーンセンターについて）、平成30年第4回定例会常任委員会							
事業目的・効果 (必要性)	<p>みなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターには、本市の事務処理センター的な部署が入居しています。当該部署は、区と連携した市民サービスに直結する事務を担っており、市民からの問い合わせにはコールセンター対応を行っているため、市民対応やその事務処理を滞りなく円滑に行う必要があります。</p> <p>本事業において、建物管理の観点からそれらの目的を達成するために、各種設備の運転監視・保守による適切な維持管理の徹底、共用書庫も含むセキュリティ確保のための警備体制の確立、及び電話保守管理やビル管理法に基づいた測定・検査により良好執務環境の確保します。</p> <p>①庁舎管理 設備運転監視・保守、警備、清掃、植栽管理、特殊設備（受変電設備や受水槽設備、中央監視装置、エレベーターなど）の保守管理等を行います。</p> <p>②光熱水費等 電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。 なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。</p> <p>③消耗品、備品等の購入 庁舎の維持・管理・運用等に必要な備品や消耗品のほか、非常用発電時に必要となる燃料等を購入します。</p>							
根拠・データ等	供用開始後の庁舎管理費実績等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
建物状況	単位	目標	改修工事	改修工事	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全
		実績	書庫供用開始	事務室供用開始				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>■みなとみらい21・クリーンセンター ・令和元年度 改修工事、共用書庫供用開始 ・令和2年度 改修工事、移転、事務室供用開始 ・令和3年度以降 庁舎管理</p> <p>■産業貿易センター ・令和2年度 改修工事、移転、事務室供用開始 ・令和3年度以降 庁舎管理</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	みなとみらい21・クリーンセンター	76,336	94,539	▲ 18,203
②	産業貿易センター	78,164	81,885	▲ 3,721	光熱水費等の減
	細事業合計	154,500	176,424	▲ 21,924	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	今井 健太郎	櫻井 信彰	秦 山登

令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	市庁舎整備基金積立金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	1				1		0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	1				1		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	856	856	856			
算	市債+一般財源	0	0	0			
決算	事業費	0	0	38			
算	市債+一般財源	0	0	8			

事業概要	市庁舎整備基金の運用益を一般会計に計上し、基金に積立を行います。						
事業開始年度	平成元年度						
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第241条、横浜市市庁舎整備基金条例						

事業目的・効果 (必要性)	市庁舎整備基金の運用益を一般会計に計上し、基金に積立を行います。						
根拠・データ等	昨年度の利率に基づいて積算 実績は別紙のとおり						

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
運用益	単位	目標	856,000	856,000	1,000	1,000			
	円	実績	1,233	30,237					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	平成19年度に、「新市庁舎整備にかかわって様々な活用できる土地」の取得資金に充てるため、基金135億円を処分し、一般会計（主管局：都市整備局）に繰入れを行いました。 新市庁舎整備事業の終了に伴い、今後の基金のあり方について検討していきます。						
----------	---	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市庁舎整備基金積立金	1	1	0	
	細事業合計	1	1	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	今井 健太郎	小森 勤	田島 里恵

【実績及び今後見込み】

	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
新規積立	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,000,000	0	0	0
運用収益	48,200	280,812	448,154	424,034	353,374	296,237	139,562	100,904
平均利率	2.41%	6.94%	7.08%	4.83%	3.46%	2.81%	1.29%	0.92%
年度計	2,048,200	2,280,812	2,448,154	2,424,034	1,353,374	296,237	139,562	100,904
年度末残高	2,048,200	4,329,012	6,777,166	9,201,200	10,554,574	10,850,811	10,990,373	11,091,277
	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
新規積立	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0
運用収益	89,625	83,253	45,099	40,835	39,929	14,985	18,920	26,727
平均利率	0.81%	0.74%	0.40%	0.36%	0.32%	0.11%	0.14%	0.20%
年度計	89,625	83,253	45,099	40,835	1,039,929	1,014,985	18,920	26,727
年度末残高	11,180,902	11,264,155	11,309,254	11,350,089	12,390,018	13,405,003	13,423,923	13,450,650
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
新規積立・取崩	0	0	△ 13,500,000	0	0	0	0	0
運用収益	26,853	47,559	92,136	2,270	573	252	337	262
平均利率	0.20%	0.35%	0.68%	1.94%	0.48%	0.21%	0.28%	0.22%
年度計	26,853	47,559	△ 13,407,864	2,270	573	252	337	262
年度末残高	13,477,503	13,525,062	117,198	119,468	120,041	120,294	120,631	120,893
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規積立・取崩	0	0	0	0	0	0	0	0
運用収益	113	193	225	31	12	7	1	30
平均利率	0.09%	0.16%	0.19%	0.03%	0.01%	0.006%	0.001%	0.025%
年度計	113	193	225	31	12	7	1	30
年度末残高	121,006	121,199	121,424	121,455	121,467	121,474	121,475	121,505
	令和3年度	令和4年度						
新規積立・取崩	0	0						
運用収益	1	1						
利率	0.001%	0.001%						
年度計	1	1						
年度末残高	121,506	121,507						

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	自動車管理事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,290					8,290
補助事業 単独事業						0
令和3年度	7,443					7,443
増△減	847	0	0	0	0	847

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	9,395	10,276	8,214	8,800	8,800	8,800
算 市債+一般財源	9,395	10,276	8,214	8,800	8,800	8,800
決 事業費	7,532	7,353	7,879			
算 市債+一般財源	7,532	7,353	7,879			

事業概要	市長、副市長専用車を適切に運行するとともに、職員用の共用車を管理する。							
事業開始年度	昭和38年							
根拠法令・方針決裁等	道路運送車両法、横浜市庁用自動車管理規程							
事業目的・効果 (必要性)	専用車及び職員用の共用車を適正に管理し効率的に運行する。 (車両内訳) ・市長、副市長専用車 普通乗用車6台 ・職員共用車 小型乗用車3台							
根拠・データ等	過年度の実績							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
累計走行キロ数	単位	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	キロ	実績	66,977	46,326				
平均走行キロ数/台	単位	目標	7,777	7,777	7,777	7,777	7,777	7,777
	キロ	実績	7,442	5,147				
車両台数	単位	目標	9	9	9	9	9	9
	台	実績	9	9				
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自動車管理事業	8,290	7,443	847	車検台数の増等
細事業合計		8,290	7,443	847		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	今井 健太郎	小森 勤	本吉 理恵子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	例規データベースシステム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,349					8,349
補助事業 単独事業						0
令和3年度	9,278					9,278
増△減	△ 929	0	0	0	0	△ 929

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	10,897	9,874	9,659
市債＋一般財源	10,897	9,874	9,659
決算 事業費	8,998	8,252	8,600
市債＋一般財源	8,998	8,252	8,600

令和5年度	令和6年度	令和7年度
8,349	8,349	8,349
8,349	8,349	8,349

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市例規集（データベース版及び製本版）の運用及び管理 法令審査業務及び例規改正業務の事務改善の支援 							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 4年度は、年6回のデータベース版例規集の更新及び年3回の製本版例規集の更新を予定しています。</p> <p>(2) 例規集の運用及び管理によって、市の事業の適正な執行及び外部への適切な情報提供に資することが期待されます。</p>							
根拠・データ等	事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 例規データベースシステムの運用及び管理		8,030		追録更新ページ見込み数の見直しによる減
	② 例規集の運用及び管理		1,248		追録更新ページ見込み数の見直しによる減
	細事業合計	8,349	9,278	▲ 929	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	法規第二係
	三島 圭介	柏崎 崇宏	橋本 悠也

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目			
事業名称	訴訟費						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	21,780						21,780
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	24,200						24,200
増△減	△ 2,420	0	0	0	0	0	△ 2,420

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	35,458	29,585	27,585	21,780	21,780	21,780
	市債＋一般財源	35,458	29,585	27,585	21,780	21,780	21,780
決算	事業費	34,703	29,063	32,507			
	市債＋一般財源	34,703	29,063	32,507			

事業概要	横浜市の事業執行に伴い発生する訴訟、法律相談等に関する事務処理を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	廃止前の横浜弁護士会報酬規程							
事業目的・効果 (必要性)	(1) 4年度は、法律相談に伴う弁護士謝金及び訴訟終了に伴う謝金10件並びに応訴するための弁護士委任手数料20件の支払いを見込んでいます。 (2) 難解な事件について訴訟代理人に委任することにより、市の事業の適正な執行に資することが期待されます。							
根拠・データ等	事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	訴訟対応		20,240		支払見込件数の見直しによる減
	②	法律相談		3,960		
細事業合計			21,780	24,200	▲ 2,420	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	三島 圭介	係長	柏崎 崇宏	法規第二係	橋本 悠也
--------------------	----	-------	----	-------	-------	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	行政不服審査費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	1,342				1		1,341
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	1,344				1		1,343
増△減	△ 2	0	0	0	0	0	△ 2

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 事業費	1,386	1,386	1,346
市債＋一般財源	1,385	1,385	1,345
決 算 事業費	1,217	1,154	950
市債＋一般財源	1,216	1,154	950

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,342	1,342	1,342
1,341	1,341	1,341

事業概要	(1) 行政不服審査法及び横浜市行政不服審査条例に基づく審査請求等に関する事務処理を行います。 (2) 行政不服審査制度等に関する知見を深めるため、研修へ参加します。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	行政不服審査法、横浜市行政不服審査条例							
事業目的・効果 (必要性)	(1) 令和4年度は、審査会を14回(定例会12回、臨時会2回)開催する予定です。 審査請求等の事務の適切な執行により、市民等の権利利益の救済を図るとともに、市の事業の適正な運営を確保することが期待されます。 (2) 令和4年度は、2回程度の研修への参加を見込んでいます。 行政不服審査制度等に関する知見を深めることで、より効果的な事務の執行が期待されます。							
根拠・データ等	事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
審査会開催回数	単位	目標	14	14	14	14	14	14
	回	実績	12	10				
研修参加回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・平成28年度：審査会11回開催 研修1回参加 ・平成29年度：審査会13回開催 研修1回参加 ・平成30年度：審査会13回開催 ・令和元年度：審査会12回開催 研修2回参加 ・令和2年度：審査会10回開催							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	行政不服審査会	1,330	1,330	0	
	②	法務研修参加	12	14	▲ 2	研修会費見込み額の見直しによる減
細事業合計		1,342	1,344	▲ 2		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	三島 圭介	係長	柏崎 崇宏	法規第二係	橋本 悠也
--------------------	----	-------	----	-------	-------	-------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	コンプライアンス推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	コンプライアンス推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,845	0	0	0	0	6,845
補助事業 単独事業						0
令和3年度	7,233					7,233
増△減	△ 388	0	0	0	0	△ 388

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	7,321	8,261	8,036
	市債+一般財源	7,321	8,261	8,036
決算	事業費	6,047	8,718	6,785
	市債+一般財源	6,047	8,718	6,785

令和5年度	令和6年度	令和7年度
6,845	6,845	6,845
6,845	6,845	6,845

事業概要	本市におけるコンプライアンスを総合的かつ継続的に推進するため、コンプライアンス関連制度の運用や体制の整備を図るとともに、制度の実施状況を点検・評価し、区局統括本部への必要な協力・支援を行う。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則 等							
事業目的・効果 (必要性)	①適正な業務執行の確保 コンプライアンス委員会等を活用した全庁的なリスクの抽出や対応策の検討等 ②職員のコンプライアンス意識の浸透 チーム横浜賞の実施、コンプライアンス研修の実施、コンプライアンス情報の発信等 ③コンプライアンス関連制度の総合的・継続的運用 不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度の運用、行政対象暴力への対策支援 ④事件・事故等の対応 事件・事故等の対応に係る総合調整、再発防止の取組支援							
根拠・データ等	【根拠法令】 ・横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則 ・横浜市不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度に関する要綱 ・横浜市コンプライアンス委員会要綱 ・チーム横浜賞(横浜市職員行動基準実践表彰)に関する要綱 等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
コンプライア ンス相談の回 数	単位	目標	2	2	14	13	13	13
	回	実績	5	8	/	/	/	/
コンプライ アンス関連研 修の回数	単位	目標	15	12	9	9	9	9
	回	実績	14	8	/	/	/	/
チーム横浜 賞の受賞件 数	単位	目標	31	28	30	30	30	30
	件	実績	31	28	/	/	/	/
事業スケジュール	令和4年度以降も次の細事業について継続して実施する。 ①コンプライアンス委員会等 ②コンプライアンス相談 ③コンプライアンス関連研修 ④不正防止内部通報制度 ⑤チーム横浜賞							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	コンプライアンス委員会等		768	768	0
②	コンプライアンス相談		1,012	1,364	▲ 352	相談時間及び回数の見直しによる減
③	コンプライアンス関連研修		479	451	28	会場借上げ回数の増加による増
④	不正防止内部通報制度		4,500	4,564	▲ 64	不受理件数の減少による減
⑤	チーム横浜賞		86	86	0	
細事業合計			6,845	7,233	▲ 388	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	湊 卓史	羽鳥 浩祥	青木 美結

令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局		行政マネジメント 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計		2	款	3	項	1	目	
事業名称	しごと改革プロジェクト推進事業								

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	1,298					1,298	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	1,082					1,082	
増△減	216	0	0	0	0	216	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
算 市債+一般財源	61,583	172,099	8,573	1,082	4,473	1,082
決 事業費	30,389	96,809	2,202			
算 市債+一般財源	30,389	96,729	2,133			

事業概要	更なる業務効率化と行政改革の推進に資するための情報収集等（大都市事務管理主管者会議への参加、職員満足度調査の実施（隔年）、文書管理の適正化）を行います。							
事業開始年度	昭和50年度							
根拠法令・方針決裁等								

事業目的・効果 (必要性)	<p>1 大都市事務管理主管者会議 大都市行政に共通する事務管理の諸課題について、政令市及び東京都が参加する会議体において相互研究と情報交換を行うことで、本市の取組の参考とします。</p> <p>2 職員満足度調査 全庁的な制度改善や組織運営の向上、各職場における業務改善を目的として、職員の仕事に対する意識や課題認識を把握するための全庁的な調査を実施します。</p> <p>3 文書管理の適正化 文書管理のコンサルティング事業者の活用等による文書管理・ペーパーレスに関する指導、状況調査、各所属の取組の支援を行います。また、電子文書の整理に関する統一したルールや整理ツールの提供等により、各所属での作業を効率化に寄与します。なお、市庁舎移転後の文書の適正管理を維持するために、過年度における課題に対する検討を重ね、区役所も含めた全庁への徹底を図っていく必要があります。</p> <p>4 ワークスタイル改革に向けた意識啓発 ワークスタイル改革の推進に向け、責任職をはじめとする職員の意識啓発を目的としたセミナー等を実施します。</p>							
根拠・データ等	-							

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大都市事務管理主管者会議への参加	単位	目標	開催	参加	参加	参加	参加	参加	参加
		実績	開催	参加（書面）					
職員満足度調査	単位	目標	-	実施	-	実施	-	実施	-
		実績	-	実施					
文書管理の適正化	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施					

事業スケジュール	<p>平成28年度：職員満足度調査実施、新市庁舎移転に伴う働き方の見直し「文書事務の見直し・ペーパーレスの推進」の検討等 平成30年度：職員満足度調査実施 令和2年度：職員満足度調査実施、区役所の文書管理の適正化に向けた調査の実施等 令和3年度：庁内における文書管理の適正化に向けた専門のコンサルティング事業者による支援等 令和4年度：職員満足度調査実施、庁内における文書管理の適正化に向けた専門のコンサルティング事業者による支援等 ※大都市事務管理主管者会議には、毎年参加。令和元年度は、主催都市として会議を開催。</p>							
----------	---	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	大都市事務管理主管者会議			4	
②	職員満足度調査			0	隔年実施のため	
③	文書管理の適正化			1,000	実施内容を見直したため	
④	ワークスタイル改革に向けた意識啓発			78		
細事業合計			1,298	1,082	216	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	埴山 誠人	島崎 考史	掛野 光憲

令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	
事業名称	外郭団体指導調整事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,472					7,472
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	8,186					8,186
増△減	△ 714	0	0	0	0	△ 714

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
							予算
市債+一般財源	8,324	8,276	8,261	7,472	7,472	7,472	
決算	8,158	8,219	7,978	7,472	7,472	7,472	
市債+一般財源	8,158	8,219	7,978				

事業概要	各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、その取組の推進及び評価を通じて団体経営の向上を促進することを目的とした「協約マネジメントサイクル」の推進を軸として、外郭団体に対する指導・調整を進める。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例、外郭団体等の指導・調整に関する要綱							
事業目的・効果(必要性)	<p>外郭団体を取り巻く環境は大きく変化しており、団体は危機感を持って経営改善に取り組み、一層の効率的・効果的な公的サービスを実現することが求められています。</p> <p>本市では、外郭団体等の適正な経営の確保を図り、また、各団体に適切に関与することができるよう、市長の諮問に応じて専門的・客観的立場から検討するため、平成26年10月に「横浜市外郭団体等経営向上委員会」を設置しました。本委員会を活用するとともに、「協約マネジメントサイクル」の取組を進め、市と外郭団体が一体となって、絶えず経営向上に向けた取組を推進します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市外郭団体等経営向上委員会条例 外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に対して適切な関与を行うため、市長の附属機関として、横浜市外郭団体等経営向上委員会(以下「委員会」という。)を設置 地方自治法第221条第3項 普通地方公共団体の長は、普通地方公共団体が出資している法人(同法施行令第152条で定める、地方公社や、資本金(基本金)の2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社、資本金(基本金)の2分の1以上の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社)について、その状況を調査し報告を求めることができる 地方自治法第243条の3 普通地方公共団体の長は同法第221条第3項の法人について、毎事業年度、その経営状況を説明する書類を作成し、議会に提出しなければならないと規定 「第三セクター等の経営健全化の推進等について」(平成26年8月5日総財公第101号総務大臣通知)及び「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」(同総財公第102号総務省自治財政局長通知)により、地方公共団体は、出資を行っている法人や損失補償等の財政援助を行っている法人等について、効率化・経営健全化と地域活性化等に資する有意義な活用の両立に取り組むこととされている 各地方公共団体におかれては、これらの点を踏まえて、出資(原則として25%以上)を行っている法人、損失補償等の財政援助を行っている法人その他経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象として、効率化・経営健全化と地域活性化等に資する有意義な活用の両立に取り組まれるよう留意 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
協約MCの推進	単位	目標	37	36	35	35	35	35
	団体	実績	37	36				
事業スケジュール	<p>令和2年度：協約マネジメントサイクルの推進(5団体の協約を策定、全36団体の総合評価を実施)、研修等の実施</p> <p>令和3年度：協約マネジメントサイクルの推進(24団体の協約を策定、全35団体の総合評価を実施)、研修等の実施</p> <p>令和4年度：協約マネジメントサイクルの推進(4団体の協約を策定、全35団体の総合評価を実施)、研修等の実施</p> <p>令和5年度：協約マネジメントサイクルの推進(3団体の協約を策定、全35団体の総合評価を実施)、研修等の実施</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	外郭団体等経営向上委員会事務局		1,050	
②	外郭団体・所管課を対象とした研修		330		研修実施内容の見直し
③	外郭団体の経営状況の点検等		6,600		委託内容の見直し
④	外郭団体等経営向上委員会の会議録作成		206		
	細事業合計	7,472	8,186	▲ 714	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	森田 伸一	係長	森本 史子	係	栗山 修人
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	文書管理システム運用事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	173,273			14,744		158,529
補助事業 単独事業						0
令和3年度	175,864			11,238		164,626
増△減	△ 2,591	0	0	3,506	0	△ 6,097

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算	161,120	144,126	288,838
市債+一般財源	152,554	135,946	271,102
決 算	162,460	157,770	277,953
市債+一般財源	153,900	148,274	261,304

令和5年度	令和6年度	令和7年度
179,419	179,961	321,054
167,041	167,554	301,169

事業概要	文書管理システムのサービスを適切に提供するため、①文書管理システムの運用・保守、②サポートデスクの設置、③ドキュメントハンドリングソフトウェアの運用等を行います。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜市歴史的公文書保存要領							
事業目的・効果 (必要性)	迅速で効率的な行政運営の実現に向けた取組として、文書事務の効率化・簡素化を図るために、文書の收受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の文書事務を電子化し、管理する総合的な文書管理システムを運用します。							
根拠・データ等	システム処理件数 平成30年度：1,198,067件 令和元年度：1,229,257件 令和2年度：1,232,609件							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
文書管理システムの稼働	単位	目標	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働
	-	実績	稼働	稼働				
システム処理件数	単位	目標	1,198,067	1,229,257	1,232,609	1,232,609	1,232,609	1,232,609
	件	実績	1,229,257	1,232,609				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度：事業開始（文書管理システムの稼働開始） 平成21年度：文書管理システムの機器更新 平成26年度：文書管理システムの機器更新 令和2年度：文書管理システムの機器更新 令和7年度：文書管理システムの機器更新 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 文書管理システム運用事業	173,273	175,864	▲ 2,591	システムの保守費・運用費等の減に伴う減
細事業合計		173,273	175,864	▲ 2,591	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	末永 邦仁	係長	米内 将人	係	小林 稔
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					8
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目			
事業名称	文書事務運営費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	114,538			7,012		107,526
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	122,921			13,988		108,933
増△減	△ 8,383	0	0	△ 6,976	0	△ 1,407

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費 40,854	236,866	143,909	114,538	114,538	114,538
決算	市債+一般財源 40,854	236,866	129,921	107,526	107,526	107,526
予算	事業費 38,121	161,026	147,754			
決算	市債+一般財源 38,121	161,026	141,730			

事業概要	庁内における文書事務の適正化及び効率化を図るため、マイクロフィルム作業室・保管庫、コピー室、文書中央集配所、市庁舎外共用書庫、市庁舎共用複合機を管理・運営します。 庁舎内の郵便事務・複写サービス契約の集約化により市職員が効率的に文書事務を行える環境を整えます。								
事業開始年度	昭和24年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜市市報発行規則、自動車による文書の集配及び交換取扱規程								
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 本市の文書制度の適正かつ安定的な運用のため、以下の事業をはじめとした文書制度に係る事業を運営する。 本市行政に関する制度、基準等(条例、規則、告示、公告等)を知らせるため、横浜市報を発行する。 本庁舎、区役所及び事務所等相互における文書の集配、仕分け及び交換を行う文書中央集配所を運営する。 複写・製本等の業務等を行うコピー室を運営する。 平成17年度以前の行政文書管理規則の規定により、各局等から引継ぎを受けた永年保存及び10年保存文書の管理を行う。 各所属の文書を適正に管理するため市庁舎外共用書庫を運用し、併せてファイル・書庫管理システムを運用する。 市庁舎で供用する複合機の運用管理及び認証印刷システムの運用保守を行う。 政令指定都市20市における文書事務全般に関する諸問題について研究し、改善を図る。 								
根拠・データ等	<p>令和2年度の各事業の主な実績は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市報発行事業：発行ページ数 4,709ページ マイクロフィルム保存等事業：保管フィルム数 25,000本 集配室事業：作業日数 243日 コピー室事業：出力面数 12,475,151面 市庁舎複写サービス契約管理業務費：印刷面数 56,801,256面 市庁舎外共用書庫管理運用事業：入庫・出庫数 22,876箱 大都市文書事務主管者会議会費：会議開催回数 1回 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
【横浜市報発行事業】発行ページ数	単位	目標	5,500	5,200	5,325	5,200	5,325	5,200	5,325
	ページ数	実績	5,022	4,709					
【集配室事業】作業日数	単位	目標	240	243	242	243	243	243	242
	日	実績	240	243					
【市庁舎外共用書庫管理運用事業】入庫・出庫数	単位	目標	0	21,000	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400
	箱	実績	0	22,876					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市報発行事業：定期号及び号外の発行(通年(定期号は原則毎月5日、15日及び25日発行)) マイクロフィルム保存等事業：マイクロフィルムの保管及び閲覧対応(通年) 集配室事業：庁内メールカーによる文書集配及び仕分作業(通年) コピー室事業：コピー室における複合機等の管理・出力等作業(通年) 市庁舎複写サービス契約管理業務費：認証印刷システムの運用保守(通年)、市庁舎内共用複合機の運用管理(通年) 市庁舎外共用書庫管理運用事業：市庁舎外共用書庫(みなとみらい21・クリーンセンター書庫)の管理・運用(通年)・文書配送サービス(通年) -ファイル・書庫管理システム保守運用：システムの保守・運用(通年) 大都市文書事務主管者会議会費：例年7月に会議を開催 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市報発行事業		14,644	
②	マイクロフィルム保存等事業	424	477	▲ 53	マイクロフィルムリーダープリンタのリース終了による減
③	集配室事業		31,872		仕分けのための人工、営業日の増及びコース単価減により全体として減少
④	コピー室事業	3,098	2,681	417	紙折り機の保守契約が新たに必要
⑤	市庁舎複写サービス契約管理業務費	25,157	29,751	▲ 4,594	複写実績に基づく減
⑥	市庁舎外共用書庫管理運用事業	42,388	43,488	▲ 1,100	廃棄する文書量の見直しによる減
⑦	大都市文書事務主管者会議会費	8	8	0	
	細事業合計	114,538	122,921	▲ 8,383	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	末永 邦仁	米内 将人	小林 稔

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目
事業名称	市史資料等保存活用事業						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	58,238	0	0	332	0	57,906
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	64,672			332		64,340
増△減	△ 6,434	0	0	0	0	△ 6,434

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	66,936	66,761	67,422
算 市債+一般財源	66,429	66,429	67,090
決 事業費	64,272	64,218	66,037
算 市債+一般財源	64,021	64,121	65,984

令和5年度	令和6年度	令和7年度
58,238	58,238	58,238
57,906	57,906	57,906

事業概要	市民共有の歴史的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史の公文書、及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	公文書館法、公文書の管理に関する法律、横浜市行政文書管理規則、横浜市歴史的公文書保存要領、横浜市史資料室の設置及び利用に関する要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【令和4年度実施内容】</p> <p>(1)資料公開及び収集・保存業務 年間を通じた市史資料室における資料公開により、市民が所蔵資料を活用する機会を提供するとともに、新たに資料の収集にも努め、併せて中性紙袋への入替えなど保存対策を講じる。</p> <p>(2)資料活用業務 横浜市史資料室の機能及び所蔵資料をより多くの市民が知る機会を提供するため、展示会等の開催、情報誌・刊行物を発行するとともに、市史資料室ホームページにより積極的な情報発信を図る。</p> <p>(3)資料複製作成業務 資料の保存及び活用を図るため、文書資料のマイクロフィルム化や写真資料のデジタル化、閲覧用資料の複製を行う。</p> <p>【期待される効果】 市民共有の歴史的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史の公文書及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数 令和元年度 663人、2年度 477人、3年度(見込) 500人、4年度 700人(見込) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
利用者数	単位	目標	1,000	950	500	700	700	700
	人	実績	663	477				
事業スケジュール	<p>(1)資料収集・保存(通年) 閲覧・公開用資料の受入れ、整理及び保存・管理</p> <p>(2)資料活用(通年) 展示会・講演会等の開催、情報誌「市史通信」、その他刊行物発行(報告書及び紀要)</p> <p>(3)閲覧用複製資料の作製(通年) 資料のマイクロフィルム化等</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市史資料等保存活用事業	58,238	64,672	▲ 6,434	資料の保管先の見直し等
細事業合計		58,238	64,672	▲ 6,434		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	末永 邦仁	薬袋 浩	入江 有美子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	物品事務集約 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	庶務デスク費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	70,095			11,714		58,381
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	64,374			10,698		53,676
増△減	5,721	0	0	1,016	0	4,705

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費			64,537	70,095	70,095	70,095
	市債+一般財源			54,087	58,381	58,381	58,381
決算	事業費			75,735			
	市債+一般財源			69,334			

事業概要	市庁舎内コミュニケーションエリアに設置しているマグネットコーナーに補充する共通物品の在庫管理、購入を行います。共用複合機等に使用するコピー用紙の在庫管理、購入、補充を行います。情報コーナー等に配架する新聞を一括購入します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>事務用品はこれまで、各課で発注・在庫管理を行っていましたが、庁舎移転を契機に、各階に「マグネットコーナー」を設置し、庶務デスクにおいて補充や在庫管理をフロア単位で効率的に行うこととしました。事業運営にあたっては、各局・統括本部の共通物品使用量等の実態把握により在庫物品の余剰・不足を管理し、購入回数を減らすことで事務の効率化を図ります。また、共通物品の課内共有やリユース品の優先使用等を周知し、新規調達物品量を抑制することで、費用の節減を図らなければなりません。一方でマグネットコーナーを円滑かつ効果的に運用していくためには、市庁舎全体の物品購入経費として、一定程度の予算を確保する必要があります。</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
共通物品購入 費用	単位	目標	-	50,657	48,037	48,037	48,037	48,037
	円	実績	-	60,749	/	/	/	/
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業開始 ・令和3年度～本格稼働 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	庶務デスク費	70,095	64,374	5,721	購読料改定等による増
細事業合計		70,095	64,374	5,721		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岩井 俊祐	松永 由織	井上 久美子